地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分	
042021	宮城県	石巻市	都市 Ⅲ-2	

			【参考】	全国(市区)
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2
案内・受付			90.0%	86.3
電話交換			100.0%	90.2
公用車運転			87.1%	87.6
し尿収集		石巻市では、し尿収集業務を行っていない。	95.7%	98.1
一般ごみ収集	0	離島地区の一部で直営収集を行っている	96.7%	97.2
学校給食(調理)	0	4施設のうち、3施設が委託あり、1施設が検討中(直営)。	90.3%	73.2
学校給食(運搬)			100.0%	91.0
学校用務員事務	0	当面は委託化せず、現状を維持していく。	28.0%	38.2
水道メーター検針			100.0%	98.9
道路維持補修·清掃等			96.7%	97.2
ームヘルパー派遣			100.0%	99.2
在宅配食サービス			100.0%	99.9
級処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8
ームページ作成・運営			93.3%	98.1
調査·集計			96.6%	96.2

(2)指定管理者制度等の導入

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町4 分) 導入率
体育館	9	4	44.4%	一部、業務委託で対応しているが、施設のあり方について検 討中。	0	必要に応じて検討する	65.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	4	25.0%	部業務委託で対応しているが、施設のあり方について検討中。	2	殆どの施設は無人の施設となっているが、一部の施設については業務が切り離せない ため。	69.9%	49.2%
プール	2	1	50.0%	一部業務委託で対応しているが、施設のあり方について検討 中。	0	0	83.6%	52.6%
海水浴場	2	0	0.0%	開館期間が通年ではないことから、指定管理者制度導入が難 しいため。	0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.9%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		96.7%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	開館期間が通年ではないことから、指定管理者制度導入が難 しいため。	0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	維持管理委託で対応している。	0		81.5%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	1	50.0%	順次、指定管理者制度を導入予定。	1	順次、指定管理者制度を導入予定。	43.8%	44.6%
公営住宅	179	12	6.7%	公営住宅法に基づく市営住宅の管理を管理代行制度により管理しているため。	0		33.1%	16.5%
駐車場	3	2	0.0%	市立病院隣接駐車場であり、病院本体の警備関係委託業務 に駐車場管理も含めて契約しており、業務効率及び費用の観 点からも導入するメリットはない	0		50.0%	36.8%
大規模霊園、斎場等	5	3	60.0%	霊園管理体制の整備後、検討予定。	1	霊園管理体制の整備後、民間委託も選択肢の一つとして検討予定。	30.8%	23.3%
図書館	7	0	0.0%	検討の結果、コストの削減が見込まれないこと等から導入しな いこととしたため。	7	図書館奉仕業務を推進するうえで必要なため。	15.1%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	現段階では指定管理導入予定がないため、検討が進んでいな い。	1	施設の維持管理に係る業務等で必要なため、臨時職員を配置している。	27.4%	28.6%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	指定管理者制度の導入が効果的かつ効率的であるかを検討中であ る。	12	社会教育事業を推進していく上で必要であると位置づけているため。	18.2%	23.6%
文化会館	3	2	66.7%	現段階では指定管理等の導入予定がないため、検討が進ん でいない。	0		72.6%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	0	0.0%	現段階では指定管理の導入予定がないため、検討が進んで いない。	3	施設の維持管理に係る業務等で必要なため、会計年度職員を配置している。	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0		0	0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	10	6	60.0%	使用目的が限られており、広く一般に貸し出す施設ではないた め。	0		61.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	53	1	2.0%	放課後児童クラブ53施設のうち、既に11施設は民間事業者に 委託しているところだが、その他の41施設についても、民間団 体等への業務委託を進めることとしている。	41	放課後児童クラブ利用の需要だけでなく、質の向上や開設時間の延長等、幅広いニー ズに対応できる事業とするため、引き続き民間委託を進めていく。	16.9%	24.0%









